

# プレス発表資料

## プライバシー保護機能付き常時録画TVドアホン： e自警ドアホンを活用した、 自治会／市民による安全・安心な地域社会の実現 に関する取り組み

主催者： 旭丘連合自治会  
NPO法人e自警ネットワーク研究会

共催者： 株式会社ロッキー  
群馬大学理工学部

### ※報道関係者様へ：

下記の通り、1月25日（日）にプレス発表を実施いたします。本内容の報道につきましては、プレス発表まで差し控えて頂きますよう、お願いいたします。

### 【プレス発表】

日時：2015年1月25日（日） 14:00～

場所：尾張旭市立旭丘小学校体育館 愛知県尾張旭市大久手町上切戸 117-1

概要：旭丘連合自治会では、地域社会の安全・安心の向上を目指して、約80台のe自警ドアホン（＝プライバシー保護機能付き常時録画TVドアホン）を設置、運用します。この取り組みは、群馬大学理工学部、NPO法人e自警ネットワーク研究会、株式会社ロッキーが実施する社会実験に協力する形で行われます。本取り組みを通して、地域住民の協力により、e自警ドアホンを活用して、地域住民・通行人のプライバシーを高いレベルで守りつつ、地域全域を24時間見守り、地域の安全・安心を飛躍的に高めていくことを目指します。このことを、安価に、そして、手軽に実現できることを実証したモデルケースを作り、全国の地域社会の安全・安心の向上に貢献していきたいと願っています。

### 【報告内容】

- ・ e自警ドアホン（＝プライバシー保護機能付き常時録画TVドアホン）の特徴。
- ・ 旭丘連合自治会によるe自警ドアホンの導入状況・運用方法
- ・ 本取組により期待される効果

### 【役割】

- ・ 活動全体の統括は、旭丘連合自治会が行う。
- ・ アンケート調査、論文発表等の社会実験に係る部分の遂行は、群馬大学理工学部の教員・学生らで構成される研究グループが主導する。
- ・ 社会実験で使用するe自警ドアホンは、製造元の株式会社ロッキーから無償提供される。株式会社ロッキーは、今回の取り組みから得られる知見を活かし、製品の改良を行う。
- ・ NPO法人e自警ネットワーク研究会は、本取組全体に対して、適宜、技術的な支援を行う。

### 【社会実験の概要】

社会実験においては、「一般市民の協力＋e自警ドアホン」により、閑静な住宅街、通学路等の一般公共スペースへの防犯カメラの大量・高密度導入においてクリアすべき課題である、①プライバシー保護、②低コスト、を高いレベルで両立させたモデルケースを作り上げることを目指す。

地域の安全のために、国家・自治体等だけではなく、個人・自治会やPTAなどの市民団体も参加する形で、大量・高密度設置による死角の無い見守りを実現し、かつ、徹底したプライバシー保護を実現することが可能である低コストな防犯カメラシステムを開発する試みは、世界的にも類例のない独創的なものである。

尾張旭市で行う社会実験の成果は、随時、プレス発表等を通じて全国に広報する。このe自警ドアホンベースとしたシステムを全国・全世界に普及させ、安全・安心な街を全国・全世界に広めていくことを目指す。

**【e自警ドアホンの特徴】**

e自警ドアホンは、群馬大学と株式会社ロッキーの共同研究の成果として生まれた、e自警カメラ（プライバシー保護機能付き防犯カメラ）の機能を内蔵したTVドアホン。

**通常のTVドアホンとしての機能：**呼出ボタンが押された時は、通常のTVドアホンと同様に、通常形式で録画される。住人が閲覧できる。→ 通常のTVドアホンとしての機能は全て有する。

**e自警カメラとしての機能：**呼出ボタンが押されていない時も、常時録画（24時間録画）される。ただし、パスワードで暗号化された上でメモリカードに保存される。画像の閲覧には、専用のソフトウェアとパスワードが必要。→ 住宅街・通学路を見守る。画像の所有者、閲覧権者を個別に設定することができる。e自警カメラを所有・管理する住民は、閲覧権者に取って代われないことで、一般行人のプライバシーを守ることができる。また、事件・事故が発生したときに、自治会・捜査機関等にファイルを提供することで、地域の安全・安心の向上に貢献できる。

**低コスト（導入コスト・運用コスト）：**ドアホンを置き換えるだけであれば、小さなコストで済む。既存のドアホンとの交換のしやすさを考慮して、親機と子機は2本の導線で接続する方式としている。既設の呼び鈴・ドアホンの配線を利用できるため、交換の際、新たな配線工事は不要。

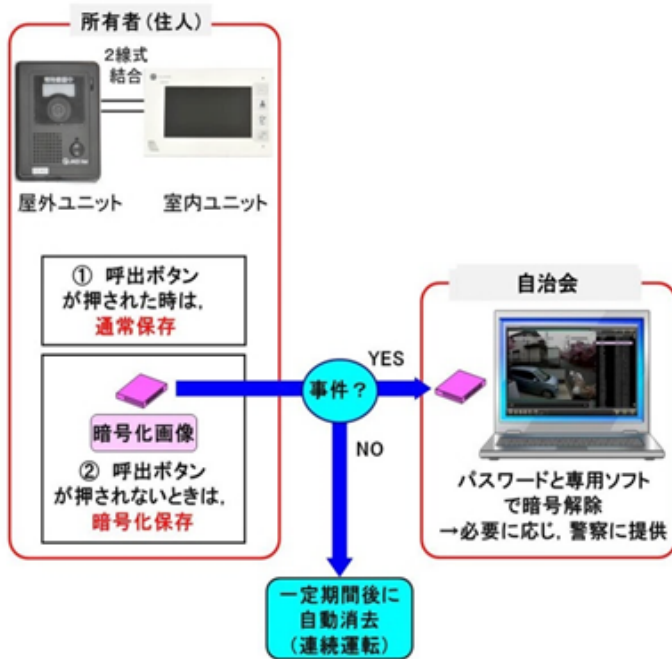


図1 e自警ドアホンの運用形態の例

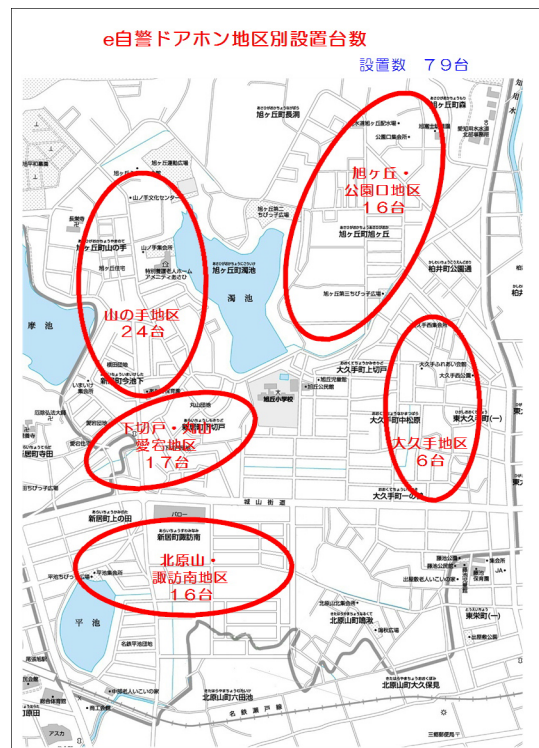


図2 e自警ドアホンの設置台数

### 【研究グループの活動の狙い】

近年、日本では、子供の誘拐、強盗、空き巣、痴漢等、多くの犯罪が発生している。これらの犯罪の多くが、閑静な住宅街、通学路、一般道路などで発生しているにも関わらず、目撃者が居ない場合が多く、問題となっている。この原因のひとつとして、日本の旧来の地域社会に存在していた良い意味での相互監視機能が失われていることが挙げられる。

一方、繁華街、中心市街地などの犯罪多発地域、犯罪捜査の上で重要な場所等において、行政等による防犯カメラ（CCTV カメラ）の設置が全国的に進んできている。しかしながら、これら従来型の CCTV カメラシステムでは、集中管理に伴う高コスト、プライバシー侵害の危険性への懸念・不快感などから、住宅街、一般道路等、犯罪の起こる確率が低い地域・場所への高密度な導入は、望めない状況である。そのため、住宅街での事件で、目撃情報がないという事態が生じる。

ごく最近になり、児童の安全を守るために、東京都、群馬県太田市、群馬県高崎市などの自治体が、小学校の通学路に防犯カメラを設置する計画を進めている。その際にも、プライバシー保護、低コスト化が大きな検討課題となる。東京都の計画（1500校に対して合計6500台を設置して通学路を見守る計画）も、大規模なように思われるが、一校あたり僅か5台という超低密度な設置に留まる。

このような状況の下、我々は、近年急速に普及した情報技術（IT: Information Technology）を利他主義に基づいて市民が使うことにより、地域社会の安全性を向上させようとする考え方「e 自警ネットワーク」を発案し、この考え方を普及させるために群馬大学理工学部内に NPO 法人 e 自警ネットワーク研究会（<http://www.e-jikei.org>）を設立し、啓発・普及活動、研究開発に取り組んできた。e 自警ネットワークは、次の2つの基本コンセプトより構成される。

コンセプトA：科学技術を活用し、一般市民が、身の回りを確実に見守る社会の実現。

コンセプトB：暗号化保存等による、一般市民のプライバシーの確実な保護の実現。

「市民の協力により、市街地の隅々まで見守られる社会」を、広く普及した科学技術で実現しようというのが、e 自警ネットワークの1番目のコンセプト（コンセプトA）である。また、プライバシー侵害の問題を解消する決め手として、画像を暗号化し保存することにより、画像の閲覧権のきめ細かな設定を可能にするというのが、2番目のコンセプト（コンセプトB）である。

「e 自警ネットワーク」の普及を通して、「事件の際、目撃情報が無いことが有り得ない社会」を全国の地域社会で実現することを目指している。

### 【問合せ先】

旭丘連合自治会 事務局 渡辺安正

携帯電話：090-4192-9751

E-mail：cymbal@ma.gctv.ne.jp

群馬大学理工学府 教授 藤井雄作

（NPO 法人 e 自警ネットワーク研究会 理事長）

電話（藤井教授室）：0277-30-1756

FAX：0277-30-1757

携帯電話（藤井）：080-3550-5585

E-mail：fujii@el.gunma-u.ac.jp

<http://www.el.gunma-u.ac.jp/~fujii/>

株式会社ロッキー 機器開発部特機G 澤野勝利

E-mail：sawano@kkrocky.com